

News Release

2010年2月10日
富士生命保険株式会社

平成21年度第3四半期業績のお知らせ

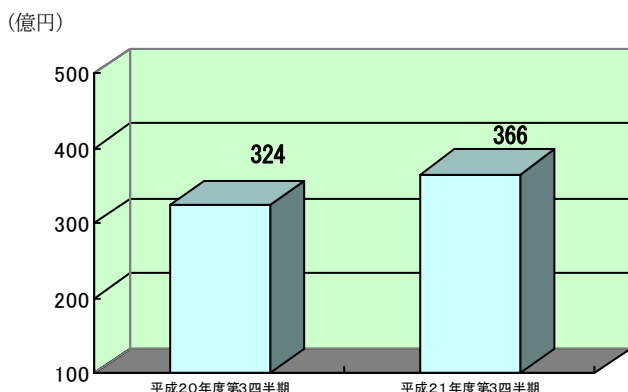
富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 三木栄一）の平成21年度第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の業績をお知らせします。

平成21年度第3四半期業績 トピックス

1. 保険料収入は堅調に増加

保険料収入は366億円、前年同期比112.9%と堅調に増加しました。

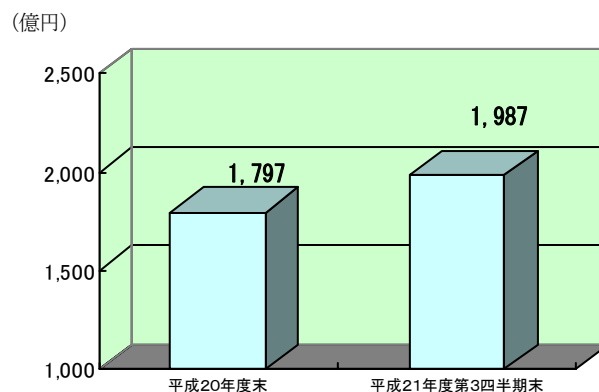
<保険料収入>



2. 総資産は順調に拡大

総資産は1,987億円、前年度末比110.6%と順調に拡大しました。

<総資産>




3. 四半期純利益(第3四半期累計期間)を確保

第3四半期累計期間の四半期純利益は103百万円となりました。

本リリースに関するお問い合わせは

企画部 宮後・三好 Tel 06-6261-1169 Fax 06-6261-0113

* このニュースリリースは金融記者クラブ、関西金融記者倶楽部に配付しております。

 **富士生命保険株式会社**

〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-17

平成22年2月10日
富士生命保険株式会社

平成21年度第3四半期報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 三木栄一）の平成21年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	10頁
7. 特別勘定の状況	……	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12頁
（参考1）第3四半期会計期間の業績	……	13頁
（参考2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末			
	件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	255	111.5	16,124	105.2
個人年金保険	5	108.7	260	116.7
団体保険	—	—	4,489	86.4
団体年金保険	—	—	—	—

平成20年度末	
件 数	金 額
229	15,323
4	223
—	5,198
—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度第3四半期累計期間				平成21年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	25	1,788	1,788	—	41	162.9	2,037	113.9	2,037	—
個人年金保険	0	42	42	—	0	85.4	50	118.9	50	—
団体保険	—	107	107	—	—	—	17	16.0	17	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期 会計期間末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	31,251	107.4	29,096
個 人 年 金 保 険	1,235	115.9	1,066
合 計	32,487	107.7	30,162
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,383	111.2	5,740

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	3,659	4,611	126.0
個 人 年 金 保 険	248	242	97.7
合 計	3,907	4,853	124.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	549	1,110	202.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,597	2.8	4,354	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	178,487	89.8	162,007	90.1
公 社 債	175,845	88.5	159,979	89.0
株 式	2,526	1.3	1,943	1.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	115	0.1	84	0.0
貸付金	9,912	5.0	9,124	5.1
不動産	7	0.0	6	0.0
繰延税金資産	259	0.1	164	0.1
そ の 他	4,490	2.3	4,058	2.3
貸倒引当金	▲3	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	198,750	100.0	179,714	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	105,384	107,907	2,523	3,089	566	93,673	96,798	3,124	3,564	439
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	70,656	73,067	2,411	2,623	211	65,846	68,294	2,448	2,596	147
公 社 債	68,590	70,461	1,870	2,043	172	64,438	66,306	1,867	1,982	114
株 式	1,936	2,491	554	574	20	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	128	115	▲13	4	18	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	176,040	180,975	4,934	5,712	777	159,519	165,092	5,573	6,160	587
公 社 債	173,975	178,368	4,393	5,132	739	158,112	163,104	4,992	5,546	554
株 式	1,936	2,491	554	574	20	1,306	1,903	596	613	16
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	128	115	▲13	4	18	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含まれています。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	34	39
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	34	39
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	34	39

(3) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		4,446	3,217
有 価 証 券		1,151	1,137
(うち国債)		178,487	162,007
(うち地方債)		(165,074)	(150,008)
(うち社債)		(3,075)	(3,713)
(うち株式)		(7,696)	(6,257)
貸 付 金		(2,526)	(1,943)
保 険 約 款 貸 付 金		9,912	9,124
一 般 定 額 貸 付 金		9,832	9,124
有 形 固 定 資 産		80	—
無 形 固 定 資 産		38	33
代 理 店 貸 付 金		399	323
再 生 能 力 有 限 公 司 株 式		—	4
そ の 他 資 産		63	218
繰 上 償 還 金		3,996	3,484
延 滞 引 当 金		259	164
当 座 預 金		▲3	▲0
資 産 の 部 合 計		198,750	179,714
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		183,670	164,852
支 払 準 備 金		1,810	1,831
責 任 準 備 金		181,412	162,622
契 約 者 配 当 準 備 金		447	399
代 理 店 借 入 金		360	295
再 生 能 力 有 限 公 司 借 入 金		152	110
そ の 他 負 債		720	761
未 払 法 人 税 等		—	282
そ の 他 の 負 債		720	479
退 職 給 付 引 当 金		14	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		3	3
価 格 変 動 準 備 金		254	216
負 債 の 部 合 計		185,177	166,252
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		2,001	1,898
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,001	1,898
繰 越 利 益 剰 余 金		2,001	1,898
株 主 資 本 合 計		12,001	11,898
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,571	1,563
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,571	1,563
純 資 産 の 部 合 計		13,573	13,461
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		198,750	179,714

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度	平成21年度
		第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		35,764	40,095
保 険 料 等 収 入		32,610	36,832
(うち保険料)		(32,460)	(36,638)
資 産 運 用 収 益		2,999	3,102
(うち利息及び配当金等収入)		(2,385)	(2,721)
(うち有価証券売却益)		(613)	(380)
そ の 他 経 常 収 益		155	160
(うち支払備金戻入額)		(-)	(20)
経 常 費 用		34,555	39,563
保 険 金 等 支 払 金		13,466	13,922
(うち保険金)		(4,565)	(3,130)
(うち年金)		(132)	(159)
(うち給付金)		(1,313)	(1,285)
(うち解約返戻金)		(6,978)	(8,753)
(うちその他返戻金)		(72)	(71)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		15,225	18,789
支 払 備 金 繰 入 額		246	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		14,978	18,789
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		78	5
(うち支払利息)		(0)	(1)
(うち有価証券売却損)		(5)	(-)
(うち有価証券評価損)		(70)	(-)
事 業 費 用		5,386	6,422
そ の 他 経 常 費 用		399	423
経 常 利 益		1,209	532
特 別 利 益		40	-
そ の 他 特 別 利 益		40	-
特 別 損 失		32	37
固 定 資 産 等 処 分 損		0	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		32	37
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		226	267
税 引 前 四 半 期 純 利 益		989	227
法 人 税 及 び 住 民 税		495	173
法 人 税 等 調 整 額		▲158	▲50
法 人 税 等 合 計		337	123
四 半 期 純 利 益		652	103

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成21年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	399百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	218百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	267百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	447百万円

3. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	200,000
合計	200,000

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成21年度第3四半期累計期間

- 1株当たり四半期純利益の金額は517円85銭であります。なお、潜在株式はありません。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	797	205
キャピタル収益	613	380
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	613	380
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	76	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	—
有価証券評価損	70	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	537	380
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,334	585
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	125	53
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	125	50
個別貸倒引当金繰入額	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲125	▲53
経常利益 A+B+C	1,209	532

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期 会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,873	29,393
資本金等	11,827	11,898
価格変動準備金	254	216
危険準備金	1,725	1,675
一般貸倒引当金	0	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,170	2,203
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,785	12,313
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,110	1,086
リスクの合計額	1,757	1,688
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	1,114	1,116
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	338	319
予定利率リスク相当額 R2	94	91
資産運用リスク相当額 R3	808	706
経営管理リスク相当額 R4	47	44
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,398.9%	3,482.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参 考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期 会計期間末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	201,273	182,839
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	169,571	151,162
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	31,701	31,676
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	2,523	3,124
実質資産負債差額B (3) - (4)	29,178	28,551

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間				平成21年度第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	8	580	580	—	13	155.0	815	140.4	815	—
個人年金保険	0	20	20	—	0	55.9	17	85.4	17	—
団体保険	—	14	14	—	—	—	8	60.2	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	1,177	1,934	164.3
個人年金保険	116	85	73.7
合 計	1,294	2,020	156.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	196	326	166.0

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度	平成21年度
		第3四半期会計期間 〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕	第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,519	14,226
保 険 料 等 収 入		11,200	13,118
(うち保険料)		(11,183)	(13,062)
資 産 運 用 収 益		830	924
(うち利息及び配当金等収入)		(819)	(921)
(うち有価証券売却益)		(10)	(3)
そ の 他 経 常 収 益		488	182
(うち支払備金戻入額)		(408)	(132)
経 常 費 用		12,009	14,155
保 険 金 等 支 払 金		4,894	4,606
(うち保険金)		(1,226)	(982)
(うち年金)		(67)	(56)
(うち給付金)		(659)	(450)
(うち解約返戻金)		(2,774)	(2,900)
(うちその他返戻金)		(20)	(45)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,013	7,143
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,013	7,143
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		57	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(5)	(-)
(うち有価証券評価損)		(51)	(-)
事 業 費 用		1,832	2,251
そ の 他 経 常 費 用		211	153
経 常 利 益		510	70
特 別 損 失		0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		72	94
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(▲)		436	▲27
法 人 税 及 び 住 民 税		164	▲7
法 人 税 等 調 整 額		19	7
法 人 税 等 合 計		184	▲0
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (▲)		252	▲26

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	560	94
キャピタル収益	10	3
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	56	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	—
有価証券評価損	51	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲46	3
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	514	98
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	28
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4	28
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲4	▲28
経常利益 A+B+C	510	70

- ・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。

(参考2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。